

事務事業 No./名称	□サービス部門 ■支援部門		総務-21 市民税賦課事務					
主管課	市民税課	関連課						
分野名	行財政運営							
目標 (目標値)	効率の良い事務の執行							
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考			
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯				
事業の対象者数	131,858人	133,495人	144,519人					
運営資源状況	決算値(千円)	37,040	34,315	72,178				
	(国・県)							
	(負担金等)							
	(一般財源)	37,040	34,315	72,178				
	人員配置数	19.0	19.0	18.0				
	人件費(千円)	176,368	181,426	183,199				
	協働のパートナー							
事務事業運営経費	総事業費(千円)	213,408	215,741	255,386				
	市民1人当りの経費(円)	1,204	1,218	1,446				
	対象者1人当りの経費(円)	1,618	1,616	1,767				
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒							
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)	
職員の平均年間超過勤務時間の削減 ◎目標を達成 ○目標に向かって前進	○	目標値	300時間	250時間	250時間	250時間	100時間	
		実績値	632時間	464時間	346時間			

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
市民税賦課業務	37,040千円	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E	
	事業の概要	市民税賦課業務			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	当初賦課業務における超過勤務時間は減少しているとはいえ、まだまだ目標値を達成できておらず、職員の健康障害も発生している。
課題解決のための取組	事務の改善を遂行し、事務処理手順の見直しを実施した。また、新人職員に対し研修を実施し、能力の向上を図った。
未解決の課題	効率的な事務処理を目指し超過勤務の削減ができたが、目標値には届かなかった。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			税制改正による事務の複雑化などによる事務量増加に対応するため、現行の課税システムを入れ替え、事務処理の簡素化が必要である。	↓ B	課長等名 市民税課長 小宮 純

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
市民税賦課業務	606	市民税賦課業務	47,977	37,040	■適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり